

商業統計調査の概要

1 調査の目的

商業統計調査は、商業を営む事業所（商店）について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

その沿革は、統計法に基づく指定統計調査として昭和27年より実施され、昭和51年までは2年毎、昭和54年以降は3年毎で実施されていましたが、平成9年以降の調査から5年毎に実施し、その中間年（調査後の2年目）に簡易な調査を実施することとしています。

2 調査の範囲

調査の対象は、日本標準産業分類「大分類」-卸売・小売」に属する民営の事業所です。

例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とします。

また、有料の公園、遊園地、テーマパーク、駅改札内、有料道路内にある別経営の事業所についても調査の対象となりますが、それ以外の劇場内、運動競技場内などの有料施設内の事業所は、原則、調査の対象としません。

3 調査の方法

調査は、経済産業大臣 - 都道府県 - 市町村 - 指導員 - 調査員の系統により、調査員が調査票を調査対象事業所毎に配布し、収集する方法により行いました。

4 利用上の注意

(1) 統計表中の記号及び数値の計算方法

「 - 」 : 皆無もしくは該当数値のないもの

「 」 : マイナスの数値を表すもの

「 X 」 : 個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所

小数点以下の数値 : 小数点第2位を四捨五入

(2) 長崎市は平成17年と平成18年に周辺7町と市町村合併を行いましたが、平成16年以前の調査の数値にはこれらの数値を含みません。また、この結果は、長崎県が独自に集計したものを使用して作成しており、経済産業省が公表する数値と異なる場合があります。

(3) 主な用語の説明

事業所数 : 主として有体的商品の売買業務を行う事業所、すなわち一定の場所で、商品の卸売、商品売上の代理、仲介、小売の業務を行う事業所。

従業者数 : 平成19年6月1日現在でこの事業所の業務に従事している個人事業主及び無給家族従事者、会社、団体の有給役員、常用雇用者。

年間商品販売額 : 平成18年4月1日～平成19年3月31日まで1年間の販売実績。

売場面積 : 平成19年6月1日現在の事業所の面積。（小売業のみ）

平成19年商業統計調査結果

1 概況

平成19年商業統計調査（平成19年6月1日現在）における長崎市の商業の状況は、商店数は5,967店、従業者数は38,767人、年間商品販売額は1兆1,471億4,303万円となっています。（表1、図1）

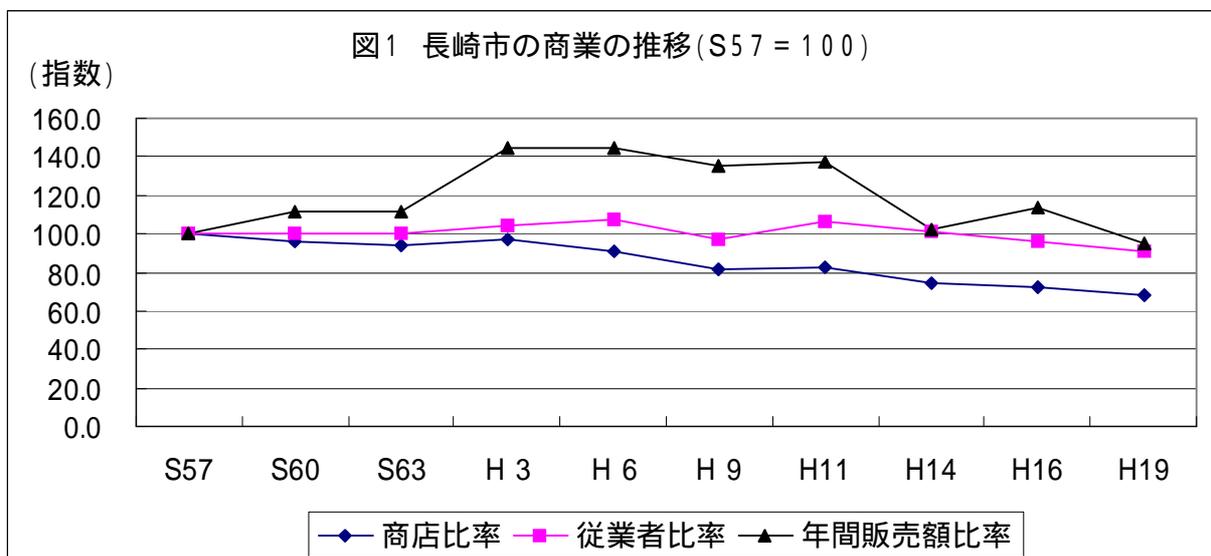
これを前回調査（平成16年調査）と比較すると、商店数は290店（増減比 4.6%）の減少、従業者数は2,421人（同 5.9%）の減少、年間商品販売額は2,183億612万円（同 16.0%）の大幅な減少となっています。

1商店当たりの従業者数は6.5人、1商店当たりの年間商品販売額は1億9,225万円、従業者1人当たりの年間商品販売額は2,959万円となっています。

今回の調査では、長崎市は市町村合併により行政区域が拡大したにもかかわらず、商店数、従業者数、年間商品販売額とも前回調査より軒並み減少しており、全国的な景気低迷に加え、大都市と地方の経済格差の拡大が顕著に現れた結果となっています。

表1 長崎市の商業の推移

調査年	商店数	従業者数	年間販売額	(店、人、万円)	
				1店当り 従業者数	1人当り 販売額
昭和57年	8,718	42,883	120,264,963	4.9	2,804
昭和60年	8,340	43,041	134,119,875	5.2	3,116
昭和63年	8,205	43,034	134,170,491	5.2	3,118
平成3年	8,416	44,711	173,240,181	5.3	3,875
平成6年	7,946	46,099	173,408,604	5.8	3,762
平成9年	7,073	41,553	162,944,854	5.9	3,921
平成11年	7,222	45,697	165,042,330	6.3	3,612
平成14年	6,515	43,256	123,030,625	6.6	2,844
平成16年	6,257	41,188	136,544,915	6.6	3,315
平成19年	5,967	38,767	114,714,303	6.5	2,959



2 卸売業

商店数（表2、図2）

卸売業の商店数は1,189店で、前回調査より120店（増減比 9.2%）の減少となっています。

業種別にみると、ほとんどの業種で減少しており、なかでも「医薬品・化粧品」が34店（同 29.3%）減少したのをはじめ、「農畜産物・水産物」の33店（同 13.0%）、「電気機械器具」の22店（同 23.2%）の減少が目立っています。

卸売業に占める割合は、「農畜産物・水産物」が19.1%、「食料・飲料」が15.5%、「建築材料」が9.6%、「一般機械機器」が8.2%などの順となっています。

従業者規模別にみると、5～9人規模が最も多く330店（構成比27.8%）、3～4人規模が286店（同24.1%）、1～2人規模が264店（同22.2%）、10～19人規模が192店（同16.1%）などの順となっており、9人規模以下の商店が全体の74.0%を占めています。

従業者数（表2）

卸売業の従業者数は10,815人で、前回調査より1,618人（増減比 13.0%）の減少となっています。

業種別にみると、半数の8業種が減少し、なかでも「医薬品・化粧品」が438人（同 28.3%）、「農畜産物・水産物」が332人（同 14.5%）、「一般機械器具」が313人（同 21.9%）、「電気機械器具」が255人（同 22.9%）など大幅に減少しています。

卸売業に占める割合は、「農畜産物・水産物」が18.1%、「食料・飲料」が15.3%、「一般機械器具」が10.3%、「医薬品・化粧品」が10.3%などの順となっています。

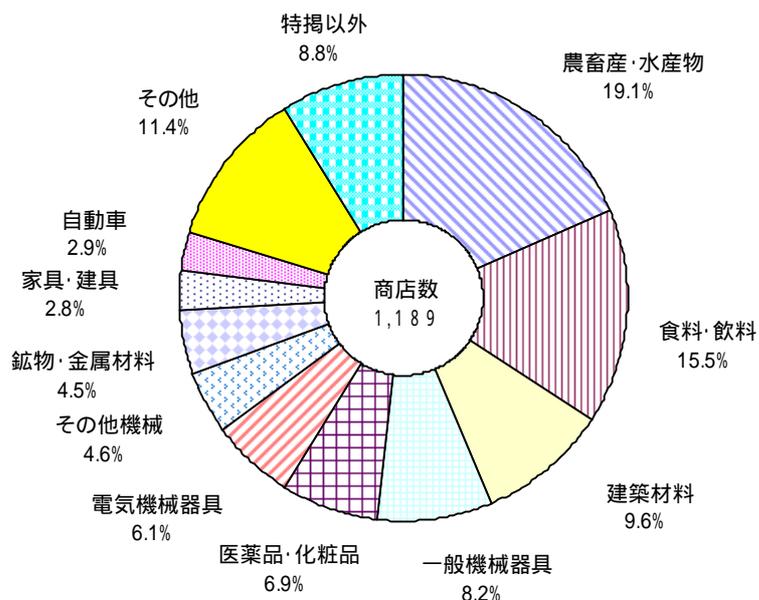
従業者規模別にみると、10～19人規模が2,497人（構成比23.1%）、5～9人規模が2,108人（同19.5%）、30～49人規模が1,386人（同12.8%）、20～29人規模が1,382人（同12.8%）などの順となっています。

年間商品販売額（表2、図2、図3）

卸売業の年間商品販売額は、7,422億3,288万円で、前回調査より1,766億5,495万円（増減比 19.2%）の大幅な減少となっています。

業種別にみると、減少しているのは10業種で、「農畜産物・水産物」が1,000億3,878万円（同 47.1%）、「一般機械機器」が684億1,510万円（同 44.1%）、「食料・飲料」が400億9,837万円（同 30.5%）などの大幅な減少となっており、「農畜産物・

図2 卸売業産業別商店数



水産物」、「食料・飲料」については、生産と販売を直結させ、卸売りの中抜き分を自らの利益、または、安値で消費者に還元する直売方式の進展、「一般機械機器」については、財政難に起因する公共工事の縮減とともに、リース業の進展に伴う機材の販売減少が少なからずとも影響しているものと推測されます。

卸売業に占める割合は、「鉱物・金属材料」が16.3%、「農畜産物・水産物」が15.1%、「食料・飲料」が12.3%、「一般機械器具」が11.7%、「医薬品・化粧品」が9.1%などの順となっています。

従業者規模別にみると、10～19人規模が最も多く2,132億3,854万円（構成比28.7%）、次いで5～9人規模が1,571億6,201万円（同21.2%）、30～49人規模が954億659万円（同12.9%）、20人～29人規模が949億4,119万円（同12.8%）などの順となっています。

図3 卸売業産業別年間商品販売額

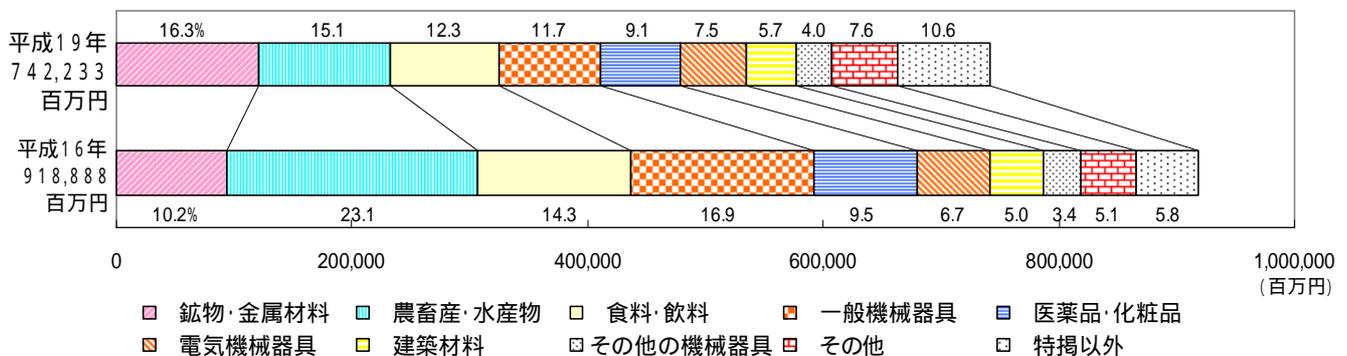


表2 業種別卸売業の商店、従業者、年間商品販売額

平成19年 (店・人・万円)	実数			対前回増減率(%)			1商店 当たり	1商店 当たり	1従業者 当たり
	商店	従業者	販売額	商店	従業者	販売額	従業者	販売額	販売額
卸売業計	1,189	10,815	74,223,288	9.2	13.0	19.2	9.1	62,425	6,863
491 各種商品	6	47	155,608	14.3	20.5	1.7	7.8	25,935	3,311
501 繊維品	6	32	99,394	200.0	166.7	402.0	5.3	16,566	3,106
502 衣服・身の回り品	35	241	505,313	6.1	2.6	3.3	6.9	14,438	2,097
511 農畜産物・水産物	221	1,955	11,226,017	13.0	14.5	47.1	8.8	50,796	5,742
512 食料・飲料	184	1,657	9,124,110	6.6	9.6	30.5	9.0	49,588	5,506
521 建築材料	114	754	4,251,374	3.4	2.6	7.1	6.6	37,293	5,638
522 化学製品	37	322	2,099,828	8.8	67.7	153.5	8.7	56,752	6,521
523 鉱物・金属材料	54	436	12,096,292	6.9	14.8	29.2	8.1	224,005	27,744
524 再生資源	21	201	3,077,873	10.5	12.3	68.9	9.6	146,565	15,313
531 一般機械器具	98	1,117	8,669,369	10.1	21.9	44.1	11.4	88,463	7,761
532 自動車	34	349	933,833	5.6	3.3	0.5	10.3	27,466	2,676
533 電気機械器具	73	858	5,590,304	23.2	22.9	8.8	11.8	76,580	6,516
539 その他の機械器具	55	465	3,005,968	11.3	31.0	3.2	8.5	54,654	6,464
541 家具・建具・じゅう器等	33	235	1,003,201	29.8	15.8	7.6	7.1	30,400	4,269
542 医薬品・化粧品	82	1,112	6,736,602	29.3	28.3	23.1	13.6	82,154	6,058
549 他に分類されない卸売	136	1,034	5,648,202	11.5	0.9	20.1	7.6	41,531	5,462

販売効率（表2）

1店当たりの販売額の平均は6億2,425万円で、前回調査より7,773万円（増減比11.1%）減少しています。

業種別では、減少は5業種で、「一般機械機器」が5億3,839万円（同37.8%）、「農畜産物・水産物」が3億2,786万円（同39.2%）などの順となっています。

一方、増加した業種は11業種であり、「鉱物・金属材料」が6億2,522万円（同38.7%）、「再生資源」が5億638万円（同52.8%）などの順となっています。

1従業者当たりの販売額の平均は6,863万円で、前回調査より528万円（同7.1%）減少しています。

業種別では、減少が7業種で、「農畜産物・水産物」が3,541万円（同38.1%）、「一般機械機器」が3,085万円（同28.4%）などの順となっています。

一方、増加した業種は9業種であり、「鉱物・金属材料」が9,451万円（同51.7%）、「再生資源」が5,131万円（同50.4%）などの順となっています。

3 小売業

商店数（表3、図4）

小売業の商店数は4,778店で、前回調査と比較すると、170店（増減比3.4%）減少となっています。

業種別にみると、4業種で減少しており、「飲食料品」の74店（同3.6%）、「織物・衣服・身の回り品」の61店（同8.2%）、「家具・じゅう器・機械器具」の57店（同14.5%）などの順となっています。

小売業に占める割合は、「飲食料品」が最大で41.1%、次いで「その他」の33.4%、「織物・衣服・身の回り品」の14.3%などの順となっています。

従業者規模別にみると、1～2人規模が最も多く2,144店（構成比44.9%）、次いで3～4人規模が1,142店（同23.9%）、5～9人規模が890店（同18.6%）などの順となっており、9人規模以下の商店が全体の87.4%を占めています。

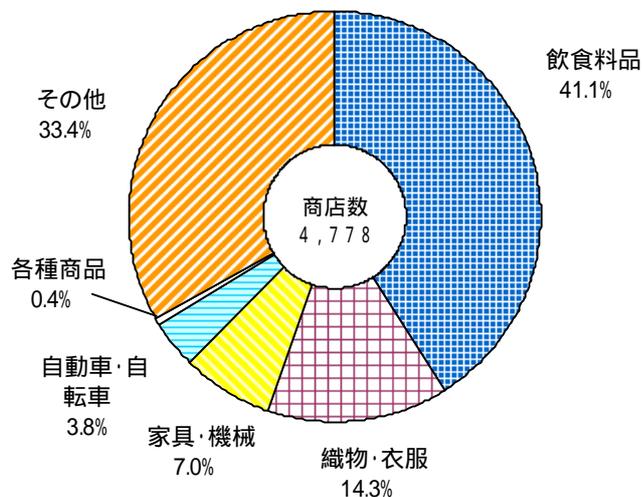
商店数は、この10年の大型商業施設やチェーン店の進出、近年の不景気などの影響を受け、個人商店が淘汰され、減少傾向にあります。

従業者数（表3）

小売業の従業者数は27,952人で、前回調査と比較すると、803人（増減比2.8%）の減少となっています。

業種別にみると、半数の3業種が減少し、「家具・じゅう器・機械器具」の520人（同23.2%）、「各種商品」の466人（同19.2%）、「織物・衣服・身の回り品」の399人（同12.5%）の順となっています。

図4 小売業産業別商店数



小売業に占める割合は、「飲食料品」が最大で40.1%、次いで「その他」の32.0%、「織物・衣服・身の回り品」の10.0%などの順となっています。

従業者規模別にみると、5～9人規模が5,720人(構成比20.5%)、10～19人規模が5,399人(同19.3%)、3～4人規模が3,900人(同14.0%)、1～2人規模が3,422人(同12.2%)などの順となっています。

年間商品販売額(表3、図4、図5)

小売業の年間商品販売額は、4,049億1,015万円で、前回調査より416億5,117万円(増減比9.3%)の減少となっています。

業種別にみると、「飲食料品」を除く5業種で減少しており、「家具・じゅう器・機械器具」の153億196万円(同33.3%)、「各種商品」の133億9,049万円(同17.9%)、「織物・衣服・身の回り品」の61億4,421万円(同14.0%)などの順となっており、不景気の影響から、消費者が生活必需品である飲食料品を除く、家具や電気製品、衣服などの耐久消費財を買い控え、家計を切り詰めている状況が顕著に現れたものと推測されます。

小売業に占める割合は、「飲食料品」の31.5%、「その他」の28.7%、「各種商品」の15.1%などの順となっています。

図5 小売業産業別年間商品販売額

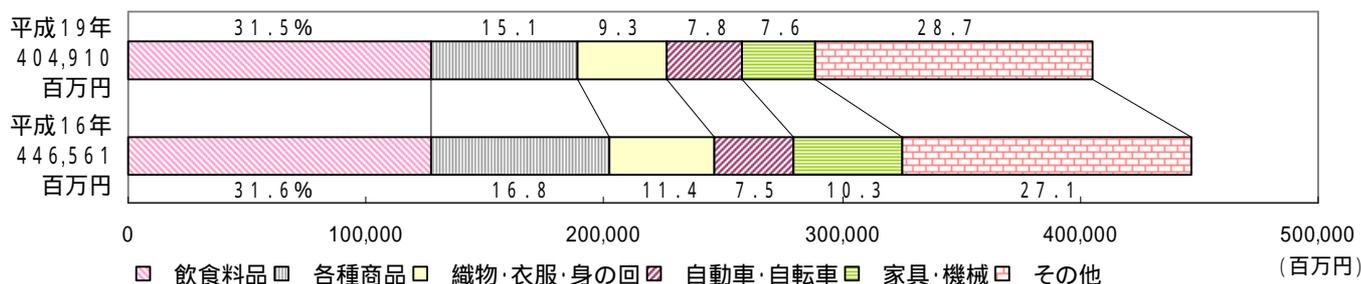


表3 業種別小売業の商店、従業者、年間商品販売額

平成19年 (店・人・万円)	実数			対前回増減率(%)			1商店 当たり	1商店 当たり	1従業者 当たり
	商店	従業者	販売額	商店	従業者	販売額	従業者	販売額	販売額
小売業計	4,778	27,952	40,491,015	3.4	2.8	9.3	5.9	8,474	1,449
55 各種商品	19	1,967	6,120,958	17.4	19.2	17.9	103.5	322,156	3,112
56 織物・衣服・身の回り品	682	2,794	3,783,885	8.2	12.5	14.0	4.1	5,548	1,354
57 飲食料品	1,964	11,205	12,742,043	3.6	2.7	0.0	5.7	6,488	1,137
58 自動車・自転車	180	1,330	3,177,829	0.6	1.8	5.4	7.4	17,655	2,389
59 家具・じゅう器・機械器具	335	1,724	3,062,497	14.5	23.2	33.3	5.1	9,142	1,776
60 その他	1,598	8,932	11,603,803	1.6	3.1	4.1	5.6	7,261	1,299

従業者規模別にみると、5～9人規模が最も多く845億4,987万円(構成比20.9%)、次いで10～19人規模が702億7,779万円(同17.4%)、100人以上規模が614億3,247万円(同15.2%)、3～4人規模が458億2,251万円(同11.3%)などの順となっています。

販売効率(表3)

1店当たりの販売額の平均は8,474万円で、前回調査より551万円(増減比6.1%)減少しています。

業種別では、減少は5業種で、「家具・じゅう器・機械器具」が2,574万円(同22.0%)、「各種商品」が2,192万円(同0.7%)などの順となっています。

一方、増加した業種は、「飲食料品」の237万円(同3.8%)のみとなっています。

1従業者当たりの販売額の平均は1,449万円で、前回調査より104万円(同6.7%)減少しています。

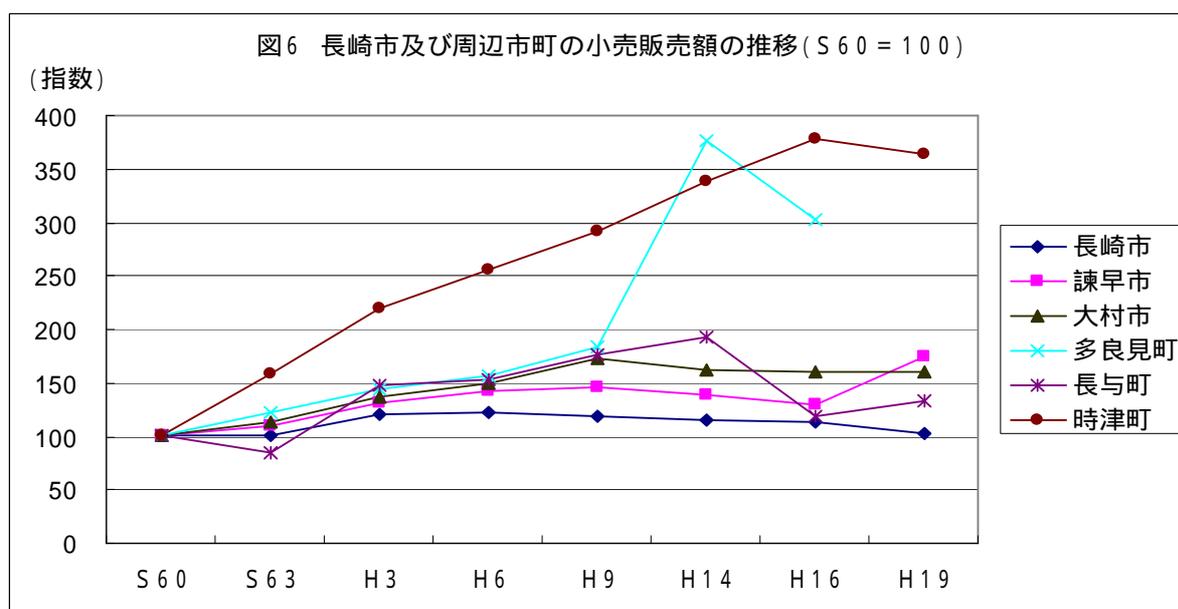
業種別では、減少が5業種で、「家具・じゅう器・機械器具」が270万円(同13.2%)、「自動車・自転車」が182万円(同7.1%)などの順となっています。

一方、増加した業種は、「各種商品」の46万円(同1.5%)のみとなっています。

長崎市と周辺市町の販売額の推移(表4、図6)

長崎市の小売業は、長崎県の小売販売額の29.2%を占めており、平成6年をピークに減少傾向にあるものの、依然として高い割合となっています。

長崎市に隣接する市町では、諫早市が9.8%、大村市が5.8%、時津町が3.6%、長与町が1.8%となっており、長崎市郊外にあるこれらの市町に大型駐車場を有した商業施設が相次いで出店し、軒並みに販売額が増加しましたが、近年は出店も飽和状態に達し、販売額はほぼ横ばい状態となっています。(平成17年に多良見町は諫早市と合併)



商業人口・顧客吸引力指数（表4）

長崎市の小売業における商業人口、顧客吸引力指数をみると、商業人口は425,076人で平成16年と比べて減少し、市町村合併の影響等で、商業人口が人口を下回る結果となり、長崎都市圏の商業の中心地には変わりはないものの、数値上は吸引力が失われつつあります。

他の市町からの購買力や小売業の集客力を示す顧客吸引力指数は、平成16年より0.14ポイント低下しており、合併7町からの流入購買者が市町村合併により域内購買者となったこと、周辺市町の郊外型商業施設の出店に加え、福岡など大都市への購買者の消費行動範囲の拡大の影響を受け、低下しているものと考えられます。

周辺市町の商業人口、顧客吸引力指数をみると、時津町と諫早市の商業人口が人口を上回っており、顧客吸引力指数は、時津町の1.78、諫早市の1.00の順となっています。

特に、顧客吸引力指数が高い時津町においては、隣接する長崎市の西浦上地区、三重地区、琴海地区などの消費者の顧客吸引が指数の上昇につながっているものと思われます。

4 地区別商業の動向（表5、図7）

商店数

商店数の地区別構成比をみると、東部本庁地区が最大で、次いで西浦上地区、北部本庁地区、南部本庁地区の順となっています。

前回調査（平成16年調査）と比較すると、ほとんどの地区で減少していますが、なかでも東部本庁地区の240店（増減比 11.3%）、北部本庁地区の149店（同 15.4%）、西浦上地区の127店（同 13.1%）などの減少が目立っています。

従業者数

従業者数の地区別構成比をみると、商店数と同様に、東部本庁地区が最大となっており、次いで西浦上地区、北部本庁地区、東長崎地区の順となっています。

前回調査と比較すると、増加は10地区で、深堀地区の218人（増減比61.6%）、福田地区の52人（同11.3%）、小櫛地区の45人（同18.9%）など、主に商業施設が新たに新店を出店した地区において、従業者数が増加となっています。

逆に減少は12地区で、東部本庁地区の2,302人（同 16.1%）、北部本庁地区の873人（同 15.4%）、西部本庁地区の632人（同 22.1%）などの減少となっています。

表4 長崎市及び周辺市町の小売販売額の推移

	平成16年 年間販売額 (百万円)	平成16年 6月1日 調査日人口	商業人口	平成19年 年間販売額 (百万円)	平成19年 6月1日 調査日人口	商業人口	顧客吸引力指数			
							平成9年	平成14年	平成16年	平成19年
長崎県	1,465,834	1,494,855	-	1,387,508	1,456,611	-	-	-	-	
長崎市	446,561	417,312	455,403	404,910	449,614	425,076	1.14	1.10	1.09	0.95
諫早市	102,040	96,334	104,060	136,234	142,875	143,019	1.28	1.15	1.08	1.00
大村市	79,657	87,320	81,234	79,836	88,972	83,812	1.11	0.95	0.93	0.94
多良見町	26,314	17,013	26,835	-	-	-	0.95	1.94	1.58	-
長与町	21,778	42,376	22,209	24,583	42,041	25,807	0.90	0.86	0.52	0.61
時津町	52,124	28,892	53,156	50,028	29,446	52,519	1.50	1.66	1.84	1.78

商業人口 = 当該市町の年間販売額 / 県人口1人当たりの年間販売額

顧客吸引力指数 = 当該市町の商業人口 / 当該市町の人口

年間商品販売額

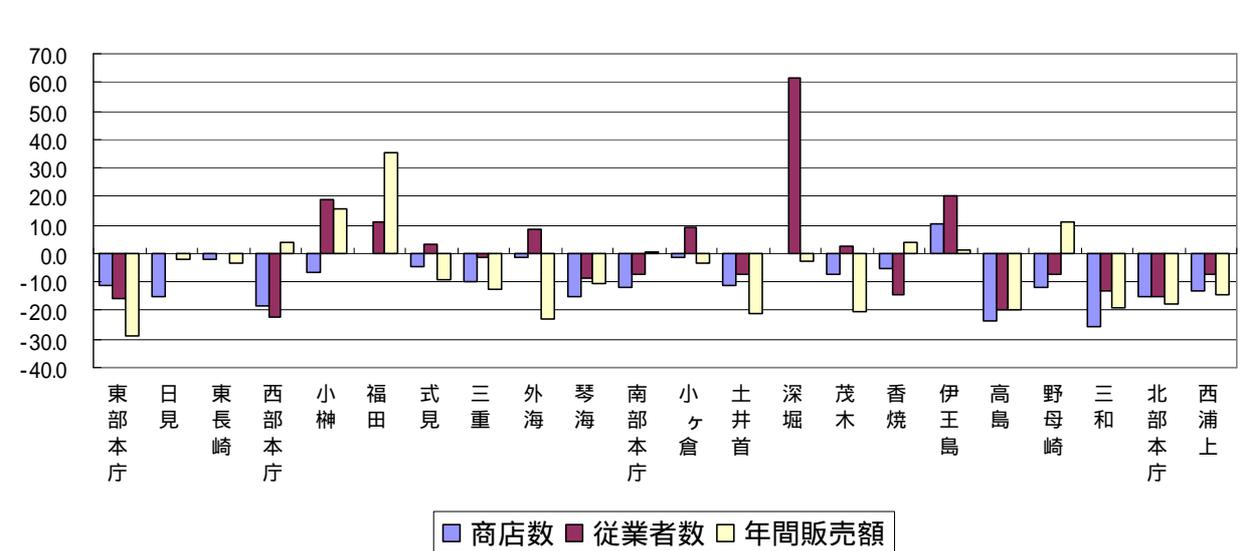
年間商品販売額の地区別構成比をみると、東部本庁地区が全体の39.0%を占めて群を抜いており、次いで東長崎地区、西浦上地区、北部本庁地区などの順となっています。

前回調査と比較すると、増加は7地区、減少は15地区で、なかでも東部本庁地区の1,793億4,607万円（増減比 28.6%）、北部本庁地区の244億5,262万円（同 17.8%）、西浦上地区の204億562万円（同 14.3%）の大幅な減少が目立っており、景気の悪化とともに、旧来の中心市街地の商店街の冷え込みが顕著に現れた結果となっています。

表5 地区別商店、従業者、年間商品販売額

平成19年 地区別	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (万円)	商店数 構成比(%)	従業者数 構成比(%)	年間販売額 構成比(%)	1店当り 従業者数	1人当り 販売額
計	5,967	38,767	114,714,303	100.0	100.0	100.0	6.5	2,959
東部本庁地区	1,877	12,008	44,729,847	31.5	31.0	39.0	6.4	3,725
日見地区	66	491	1,110,734	1.1	1.3	1.0	7.4	2,262
東長崎地区	422	4,362	15,173,281	7.1	11.3	13.2	10.3	3,479
西部本庁地区	336	2,230	9,151,196	5.6	5.8	8.0	6.6	4,104
小湊地区	29	283	1,007,533	0.5	0.7	0.9	9.8	3,560
福田地区	72	511	962,934	1.2	1.3	0.8	7.1	1,884
式見地区	39	135	114,941	0.7	0.3	0.1	3.5	851
三重地区	186	1,491	7,477,438	3.1	3.8	6.5	8.0	5,015
外海地区	72	225	162,464	1.2	0.6	0.1	3.1	722
琴海地区	115	680	935,599	1.9	1.8	0.8	5.9	1,376
南部本庁地区	485	2,606	5,662,911	8.1	6.7	4.9	5.4	2,173
小ヶ倉地区	61	402	868,079	1.0	1.0	0.8	6.6	2,159
土井首地区	127	1,006	1,711,187	2.1	2.6	1.5	7.9	1,701
深堀地区	69	572	382,218	1.2	1.5	0.3	8.3	668
茂木地区	105	444	737,764	1.8	1.1	0.6	4.2	1,662
香焼地区	55	139	220,368	0.9	0.4	0.2	2.5	1,585
伊王島地区	21	42	38,755	0.4	0.1	0.0	2.0	923
高島地区	13	36	23,344	0.2	0.1	0.0	2.8	648
野母崎地区	97	297	335,383	1.6	0.8	0.3	3.1	1,129
三和地区	62	353	407,987	1.0	0.9	0.4	5.7	1,156
北部本庁地区	819	4,804	11,272,292	13.7	12.4	9.8	5.9	2,346
西浦上地区	839	5,650	12,228,048	14.1	14.6	10.7	6.7	2,164

図7 地区別商店、従業者、年間商品販売額の対前回増減率(%)



5 商品手持額（表6）

商品手持額は690億7,190万円で、前回調査（平成14年調査）と比較すると24億8,889万円（増減比 3.5%）の減少となっています。

このうち、卸売業は227億7,865万円で47億6,855万円（同 17.3%）の減少、小売業は462億9,325万円で22億7,966万円（同5.2%）の増加となっており、また、1商店当たりでは、卸売業が1,916万円で317万円の減少、小売業が969万円で135万円の増加となっています。

小売業を業種別にみると、「各種商品」、「飲食料品」が増加、「織物・衣服・身の回り品」、「家具・じゅう器・機械器具」、「自動車・自転車」、「その他」が減少しており、不景気が続く中、市民の消費動向を反映して、飲食など生活必需品での増加、衣服や家具家電など耐久消費財での減少が鮮明に現れた結果であると思われます。

1商店当たりでは、「各種商品」の6億4,114万円が最も多く、次いで「自動車・自転車」の1,515万円、最少は「飲食料品」の102万円で、大量の商品を抱える百貨店など大規模店舗が含まれる「各種商品」、商品単価が高い「自動車・自転車」が上位を占め、商品単価が低く、商品回転率が高い「飲食料品」が最少となっています。

6 売場面積（表7）

小売業の売場面積は46万8,132㎡で、前回調査（平成16年調査）と比較すると商店数の減少にもかかわらず、7,364㎡（増減比1.6%）増加しており、また、1商店当たりの売場面積でも98㎡で、5㎡（同5.2%）の増加となっています。

業種別にみると、「飲食料品」の13万8,116㎡、「その他」の12万475㎡、「各種商品」の8万6,602㎡などの順となっており、平成16年との比較では3業種で減少し、なかでも、「各種商品」の1万3,530㎡（同 13.5%）、「家具・じゅう器・機械器具」の9,227㎡（同 15.7%）など、消費者の需用が減退している業種において減床が著しくなっています。

表6 卸売業・小売業(業種別)の商品手持額(万円)

業 種 別	平成14年	平成19年		
	商品手持額	商品手持額	対前回増減率(%)	1商店当りの商品手持額
合 計	7,156,079	6,907,190	3.5	1,158
卸 売 業	2,754,720	2,277,865	17.3	1,916
小 売 業	4,401,359	4,629,325	5.2	969
各種商品	559,948	1,218,160	117.5	64,114
織物・衣服・身の回り品	1,002,535	762,579	23.9	1,118
飲食料品	483,597	553,324	14.4	102
自動車・自転車	335,044	272,646	18.6	1,515
家具・じゅう器・機械器具	414,883	374,038	9.8	1,117
その他	1,605,352	1,448,578	9.8	906

1 商店当たりの売場面積を業種別にみると、百貨店など大規模店舗を含む「各種商品」が4,558㎡と群を抜いており、次いで「家具・じゅう器・機械器具」が148㎡、「織物・衣服・身の回り品」が95㎡となっており、陳列する商品の大きさに比例する結果となっています。

平成16年との比較では、「各種商品」が204㎡（増減比4.7%）増加したのをはじめ、ほとんどの業種で増加しており、個人経営の小規模小売店が淘汰され、大手資本の大規模店舗が生き残るという企業の生存競争の構図を顕著に現した結果であると考えられます。

7 県内13市の商業の状況（表8、図8、9、10）

商店数

商店数の構成をみると、長崎市が5,967店（構成比29.2%）、佐世保市が3,361店（同16.5%）、諫早市が1,815店（同8.9%）、大村市が971店（同4.8%）などの順となっており、人口規模に比例する結果となっています。

従業者数

従業者数の構成をみると、長崎市が38,767人（構成比32.6%）、佐世保市が22,590人（同19.0%）、諫早市が12,285人（同10.3%）、大村市が7,042人（同5.9%）などの順となっています。

1店当たりの従業者数の比較では、大村市が7.3人、諫早市が6.8人、佐世保市が6.7人、長崎市が6.5人などの順となっており、大規模店舗が数多くある都市部が上位を占める中、大規模店舗と個人商店の比率が結果を左右しているものと考えられ、老舗などの個人商店が少なく、新しい郊外型商業施設が多い大村市が1位となり、新しい大規模店舗もあるが、老舗などの個人商店も数多く残る長崎市が4位になったものと推測されます。

年間商品販売額

年間商品販売額の構成をみると、長崎市が1兆1,471億4,303万円（構成比37.9%）、佐世保市が6,371億2,946万円（同21.1%）、諫早市が3,303億8,381万円（同10.9%）、大村市が1,665億1,687万円（同5.5%）などの順となっています。

表7 小売業（業種別）売場面積（㎡）

業種別	売場面積		対前増減率 (%)	1商店当たりの売場面積	
	平成16年	平成19年		平成16年	平成19年
合計	460,768	468,132	1.6	93	98
各種商品	100,132	86,602	13.5	4,354	4,558
織物・衣服・身の回り品	66,133	64,645	2.3	89	95
飲食料品	125,512	138,116	10.0	62	70
自動車・自転車	8,402	8,608	2.5	47	48
家具・じゅう器・機械器具	58,913	49,686	15.7	150	148
その他	101,676	120,475	18.5	65	75

1店当りの年間商品販売額を比較すると、長崎市が1億9,225万円、佐世保市が1億8,957万円、諫早市が1億8,203万円、大村市が1億7,149万円などの順となっています。

1人当りの年間商品販売額を比較すると、松浦市が3,256万円、長崎市が2,959万円、佐世保市が2,820万円、諫早市が2,689万円、大村市が2,365万円などの順となっています。

このように、年間商品販売額では、概ね消費が多い長崎市をはじめとする人口集積地が上位を占めていますが、アジ、サバで国内有数の水揚げを誇る松浦市が卸売業で販売額を伸ばし、1人当りの年間商品販売額では1位になっています。

図8 長崎県内の商店数の構成

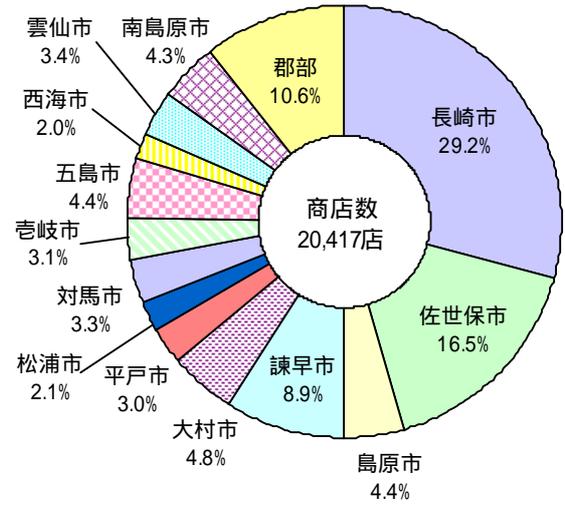


図9 長崎県内の従業者数の構成

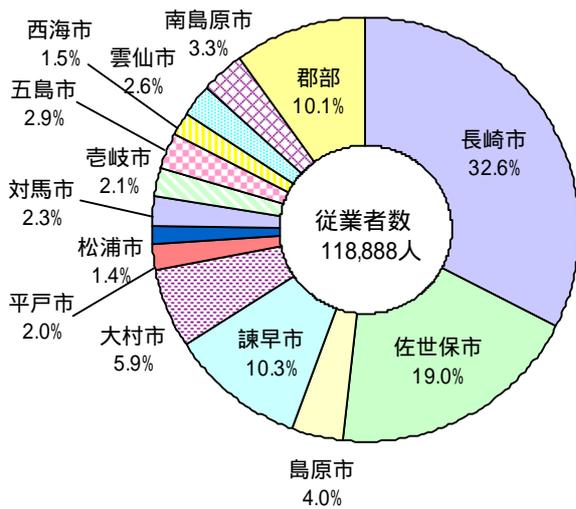


図10 長崎県内の年間販売額の構成

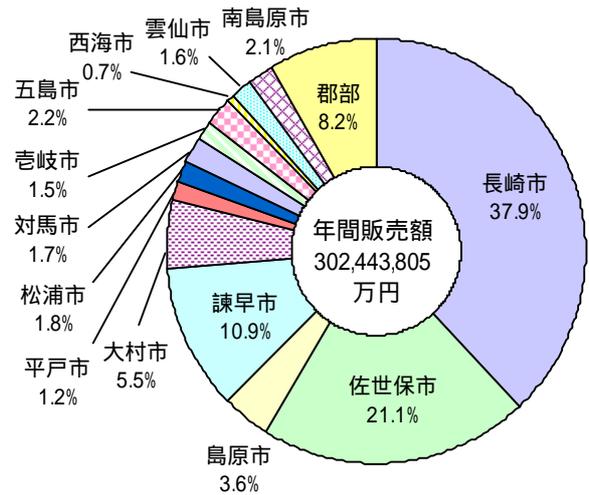


表8 県内13市の商業の状況(店、人、万円)

	平成19年 6月1日 調査日人口	平成19年			構成比(%)			1店当り 従業員数	1店当り 販売額	1人当り 販売額
		商店数	従業者	年間販売額	商店数	従業者	年間販売額			
長崎県	1,456,611	20,417	118,888	302,443,805	100.0	100.0	100.0	5.8	14,813	2,544
長崎市	449,614	5,967	38,767	114,714,303	29.2	32.6	37.9	6.5	19,225	2,959
佐世保市	255,884	3,361	22,590	63,712,946	16.5	19.0	21.1	6.7	18,957	2,820
島原市	49,074	906	4,790	10,755,433	4.4	4.0	3.6	5.3	11,871	2,245
諫早市	142,875	1,815	12,285	33,038,381	8.9	10.3	10.9	6.8	18,203	2,689
大村市	88,972	971	7,042	16,651,687	4.8	5.9	5.5	7.3	17,149	2,365
平戸市	37,053	618	2,334	3,695,522	3.0	2.0	1.2	3.8	5,980	1,583
松浦市	26,131	428	1,699	5,531,981	2.1	1.4	1.8	4.0	12,925	3,256
対馬市	36,661	670	2,723	5,217,566	3.3	2.3	1.7	4.1	7,787	1,916
壱岐市	30,505	641	2,457	4,595,041	3.1	2.1	1.5	3.8	7,169	1,870
五島市	42,829	895	3,470	6,506,332	4.4	2.9	2.2	3.9	7,270	1,875
西海市	32,945	417	1,795	2,089,966	2.0	1.5	0.7	4.3	5,012	1,164
雲仙市	48,929	685	3,058	4,708,292	3.4	2.6	1.6	4.5	6,873	1,540
南島原市	52,711	876	3,921	6,402,930	4.3	3.3	2.1	4.5	7,309	1,633

統計表のダウンロードはこちら（エクセル表）

1、主要指標

2、産業中分類別町丁別集計表